

造林事業請負

入札説明資料

(物件番号 第2号)

事業名 造林事業請負（川内地区2、下刈・除伐）

事業箇所 青森県むつ市川内町字湯ノ川山国有林741林班ろ1小班外

東北森林管理局

下北森林管理署

(案)

造林事業請負契約書

- 1 事業名 造林事業請負 (川内地区2、下刈・除伐)
- 2 事業場所 青森県むつ市川内町字湯ノ川山国有林741林班ろ1小班外
- 3 事業量 下刈 64.43ha
除伐 3.61ha
- 4 事業期間 契約締結日の翌日から
令和5年11月30日まで
ただし、作業種別又は箇所別の事業期間は、別紙1事業内訳書のとおり
- 5 請負金額 金 円也
(うち取引にかかる消費税及び地方消費税(以下「消費税」という。)額
金 円也)
- 6 選択条項 別冊約款中选择される条項は次のとおりである。
(適用されるものは○印、削除されるものは×印。)

適用削除の区分	選択事項		選択条項
×	契約保証金の納付		第4条第1項第1号
×	契約保証金の納付に代わる担保となる有価証券等の提供		第4条第1項第2号
×	銀行、甲が確実と認める金融機関等の保証		第4条第1項第3号
×	公共工事履行保証証券による保証		第4条第1項第4号
×	履行保証保険契約の締結		第4条第1項第5号
×	支給材料及び貸与品		第15条
○	部分払	月1回以内	第38条
×	前金払	分の 以内	第35条第1項
×	中間前金払		第35条第3項
×	国庫債務負担行為に係る契約の特則		第40条

- 7 支給材料及び貸与物件

品名	品質規格	数量	引渡予定場所	引渡予定月日
なし				

- 8 特約事項 なし。
- 9 技術提案事項の履行確保
別紙2のとおり

上記の事業について、発注者と請負者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、本契約書及び令和5年3月29日に交付した国有林野事業造林事業請負契約約款によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、請負者が共同事業体を結成している場合には、請負者は、別紙共同事業体協定書により契約書記載の事業を共同連帯して請け負う。

本契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和5年 月 日

発注者 住 所 青森県むつ市金曲一丁目4番6号
氏 名 分任支出負担行為担当官
下北森林管理署長 小笠原 孝

請負者 住 所
氏 名

事業内訳書

工事名 事業名	作業工種	林小班	数量 (小班面積)	単位	担当区	作業期間 材料品等	備考
造林事業請負 (川内地区2、下刈・除伐)	下刈 (筋刈)	741 ろ1	12.27 (16.72)	HA	西川内	自 令和5年6月1日から 至 令和5年10月31日まで 【スギコン(6)年生】	刈幅1.6m
〃	〃	741 ろ2	14.55 (19.82)	〃	〃	〃	〃
〃	〃	761 ろ	2.75 (3.74)	〃	湯の川	自 令和5年6月1日から 至 令和5年10月31日まで 【スギ6年生】	〃
〃	下刈 (全刈)	820 い3	1.39	〃	西川内	自 令和5年6月1日から 至 令和5年10月31日まで 【スギコン2年生】	
〃	〃	822 い	1.99	〃	〃	〃	
〃	〃	823 い1	2.27	〃	〃	〃	
〃	〃	826 い3	5.82	〃	〃	〃	
〃	〃	836 に4	12.73	〃	東川内	自 令和5年6月1日から 至 令和5年10月31日まで 【スギ5年生】	
〃	〃	836 に8	1.63	〃	〃	〃	
〃	〃	836 に10	1.01	〃	〃	〃	
〃	〃	836 に11	0.69	〃	〃	〃	
〃	〃	874 い	3.78	〃	西川内	自 令和5年6月1日から 至 令和5年10月31日まで 【スギコン2年生】	
〃	下刈 (筋刈)	931 は2	0.43 (0.58)	〃	蛸崎	自 令和5年6月1日から 至 令和5年10月31日まで 【スギコン(5)年生】	刈幅1.6m
〃	〃	931 か	1.03 (1.41)	〃	〃	〃	〃
〃	下刈 (全刈)	932 ち3	0.10	〃	〃	〃	
〃	下刈 (筋刈)	935 に2	1.99 (2.71)	〃	〃	〃	刈幅1.6m
下刈計			64.43	HA		※林令()は秋植の場合	
造林事業請負 (川内地区2、下刈・除伐)	除伐	901 〜2	3.61	HA	宿野部	自 契約締結日の翌日から 至 令和5年11月30日まで	
除伐計			3.61	HA			

別紙 2

技術提案事項の履行確保

受注者は、令和 5 年 月 日付けで提出のあった技術提案書で提示した技術等については、次のとおり評価された項目及び内容の履行を確保するものとする。

項 目	評価	内 容
事業計画の工程管理		事業計画の工程管理及び工程管理に係わる工夫・提案
事業の計画・実施に係わる提案事業計画		事業計画上の考慮事項に係わる工夫・提案
		自然環境への配慮、生産性向上に係わる工夫・提案
		品質管理に係わる工夫・提案
		安全対策に係わる工夫・提案

造林事業特記仕様書

造林事業記録写真仕様書

(写真の提出)

1. 作業記録写真は、地拵、植付、仮植、各保育作業の管理に役立たせるために撮影するものであり、作業の過程・経過を記録し、整理編集の上、監督員に提出しなければならない。
なお、提出部数については、造林事業については2部、治山事業については3部、提出するものとする。

(準備器材)

2. 写真撮影にあたり準備する器材は、次のとおり。
 - ア 写真機（予備を用意しておく）
 - イ 作業種、林小班、面積、撮影日時、その他記事欄を表示した黑板。
 - ウ 植付苗木の規格を測定する際には、スケール等を使用する。

(写真撮影)

3. 写真撮影に当たっては、次の各号に留意しなければならない。
 - ア 被写体には、必ず2.イの所要事項を記入した黑板を添えなければならない。
 - イ 撮影後はできるだけ速やかに現像焼付けを行い、目的どおり撮影されているかを確認しなければならない。
 - ウ 提出する写真のサイズは、原則としてサービスサイズ(7.6cm×11.2cm)以上のカラー写真とし、必要に応じてこれらのつなぎ写真とする。
 - エ 作業前・作業後は同位置において撮影するものとし、撮影位置に目印を付けておくこと。
 - オ 作業前、作業中、作業後の状況を、全箇所(小班)を撮影することとする。

(写真整理)

4. 撮影箇所毎(作業前・作業中・作業後)に順序よく編集し、四ッ切以上のフリーアルバムに貼付、台紙記事欄に作業内容を記述し、黑板の不明瞭なものは、黑板記載事項及び作業内容を記述する。

(デジタル写真)

5. デジタルカメラを使用する場合には、次の各号に留意しなければならない。
 - ア 画像の信憑性を考慮し、原則として画像編集は認めない。ただし、監督員の承諾を得た場合は、回転、パノラマ、全体の明るさの補正程度は行うことができる。
 - イ 記録形式はJ P E Gとし、圧縮率、撮影モードについては監督員と協議の上決定する。
 - ウ 有効画素数は、黑板の文字及びスケールの数値等が確認できることを指標とする。
 - エ 印刷物を納品する場合は、フルカラーで、インク、プリント用紙等は通常の使用で3年間程度以内に顕著な劣化が生じないものとする。

(その他)

6. この仕様書によりがたい場合又は明記していない事項がある場合は、監督職員にその事由を申し出て、指示を受けなければならない。

下刈作業仕様書

(放射線障害防止措置)

- 1 請負者は、「東日本大震災により生じた放射線物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則」(平成23年厚生労働省令第152号)に基づき、除染等業務従事者又は特定線量下業務従事者に対し適切に放射線障害防止措置を講じなければならない。

(区域の標示)

- 2 作業地の区域は別紙図面のとおりであり、現地の区域は収穫調査時に境界付近にある区域外林縁立木に赤スプレーを塗付するとともに、区域外林縁立木の要所に、収測番号札等を付して標示しているが、不明な箇所については監督職員の指示を受けなければならない。

(刈払い)

- 3 刈払いに際しては、植栽木等を損傷しないよう特段の注意をはらわなければならない。
 - (1) 植栽木等の生育に支障となるササ、雑草、つる類、その他の植生を除去するため、全刈を行わなければならない。

ただし、有用天然木については原則保残しなければならない。

また、溪畔周辺については、草類のみを刈払い、灌木類については刈払わないこと。
 - (2) 刈払いの方向は、植栽木の折損を防止するため、植列に沿って行うが具体的には監督職員の指示に従わなければならない。
 - (3) 刈高は周辺植栽木の高さ1/3以下とすること。
 - (4) 植栽木等にかままっているつる類は根元から取り除くこと。
 - (5) 二又以上の植栽木等を発見した時は、生育旺盛な、形質のよいものを残して1本立てとし、分かれ目をできるだけ短くして切除しなければならない。
 - (6) 刈払後15日を経過しない期間内に一部完了届を提出し、部分検査を受けなければならない。

また、2回刈作業の場合は、1回目刈払い終了後の一部完了検査を受けてから着手しなければならない。

(苗木の許容損傷率)

- 4 下刈作業における苗木の許容損傷率は下記のとおりとする。

樹種	林令						
	1(2)	2(3)	3(4)	4(5)	5(6)	6(7)	
スギ	8%	8%	6%	6%	4%	4%	
カラマツ	8	8	6	6	4	4	
その他針	8	8	6	6	4	4	
広葉樹	8	8	6	6	4	4	

林令()は秋植の場合

- 5 上記の許容損傷率を超えた場合は、その超えた率に応じて、調査の上当局で定める幼齢補償により算定した額を損害賠償として請求するものとする。

ただし、許容損傷率を確保するに見合う苗木(林齢相当)本数を、請負者が補植出来る場合には、損害賠償を請求しないものとする。(植栽時期を考慮して植付を実行するが具体は署の指示による)

(作業歩道の作設)

- 6 作業歩道は、幅員0.5mの刈払いを行い、歩行に支障のないように刈払物を取り片付けしなければならない。

(有用天然木の範囲)

- 7 針葉樹ーヒバ、アカマツ、クロマツ、モミ、スギ、カヤ、イチイ、ネズコ等
広葉樹ーブナ、イヌブナ、クリ、コナラ、ミズナラ、サワグルミ、ウダイカンバ、オノオレカンバ、ミズメ、シナノキ、センノキ、ミズキ、ヤチダモ、イヌエンジュ等

(その他)

- 8 この仕様書によりがたい場合又は明記していない事項がある場合は、監督職員にその事由を申し出て、指示を受けなければならない。

下刈（筋刈）作業仕様書

（放射線障害防止措置）

1 請負者は、「東日本大震災により生じた放射線物質により汚染された土壌等を除染するための業務 等に係る電離放射線障害防止規則」（平成 23 年厚生労働省令第 152 号）に基づき、除染等業務従事者又は特定線量下業務従事者に対し適切に放射線障害防止措置を講じなければならない。

（区域の標示）

2 作業地の区域は別紙図面のとおりであり、現地の区域は収穫調査時に境界付近にある区域外林縁立木に赤スプレーを塗付するとともに、区域外林縁立木の要所に、収測番号札等を付して標示しているが、不明な箇所については監督職員の指示を受けなければならない。

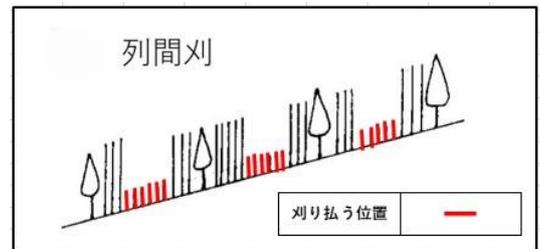
（刈払い）

- 3 刈払いに際しては、植栽木等を損傷しないよう特段の注意をはらわなければならない。
- (1) 植栽木等の生育に支障となるササ、雑草木、つる類、その他の植生を除去するため、下記の 4 刈り払い仕様に従い筋刈りを行わなければならない。
ただし、有用天然木については原則保残しなければならない。
また、溪畔周辺については、草類のみを刈払い、灌木類については刈払わないこと。
 - (2) 刈払いの方向は、植栽木の折損を防止するため、植列に沿って行うが具体的には監督職員の指示に従わなければならない。
 - (3) 刈高は周辺植栽木の高さ 1/3 以下とすること。
 - (4) 植栽木等にかからまっているつる類は根元から取り除くこと。
 - (5) 二又以上の植栽木等を発見した時は、生育旺盛な、形質のよいものを残して 1 本立てとし、分かれ目をできるだけ短くして切除しなければならない。
 - (6) 刈払後 15 日を経過しない期間内に一部完了届を提出し、部分検査を受けなければならない。
また、2 回刈作業の場合は、1 回目刈払い終了後の一部完了検査を受けてから着手しなければならない。

（刈払い仕様）

- 4 刈り払いについては、植栽木の列間を刈り払うこととする。
また、傾斜 15° 以上の場合、筋刈は等高線上の列間刈を基本とする。

【刈り払いイメージ】



刈り幅については下記のとおりとする。

刈払方法	刈幅	その他
筋刈	1.6m	

（苗木の許容損傷率）

- 5 下刈作業における苗木の許容損傷率は下記のとおりとする。

樹種	林令	林令					
		1 (2)	2 (3)	3 (4)	4 (5)	5 (6)	6 (7)
スギ		8%	8%	6%	6%	4%	4%
カラマツ		8	8	6	6	4	4
その他針		8	8	6	6	4	4
広葉樹		8	8	6	6	4	4

林令（ ）は秋植の場合

- 6 上記の許容損傷率を超えた場合は、その超えた率に応じて、調査の上当局で定める幼齢補償により算定した額を損害賠償として請求するものとする。
ただし、許容損傷率を確保するに見合う苗木（林齢相当）本数を、請負者が補植出来る場合には、損害賠償を請求しないものとする。（植栽時期を考慮して植付を実行するが具体は署の指示による）

（作業歩道の作設）

- 7 作業歩道は、幅員 0.5m の刈払いを行い、歩行に支障のないように刈払物を取り片付けしなければならない。

（有用天然木の範囲）

- 8 針葉樹－ヒバ、アカマツ、クロマツ、モミ、スギ、カヤ、イチイ、ネズコ等
広葉樹－ブナ、イヌブナ、クリ、コナラ、ミズナラ、サワグルミ、ウダイカンバ、オノオレカンバ、ミズメ、シナノキ、センノキ、ミズキ、ヤチダモ、イヌエンジュ等

（その他）

- 9 この仕様書によりがたい場合又は明記していない事項がある場合は、監督職員にその事由を申し出て、指示を受けなければならない。

下刈作業の留意事項

(期間延長に伴う留意事項)

9月以降に下刈を実施する際は、標準仕様書及び下刈作業仕様書等のほか、以下の項目に留意しなければならない。

- (1) 事業計画の作成にあたっては、当該事業地における植栽木の樹種、樹高、侵入雑草木の種類及び生育状況等を十分に考慮しなければならない。
- (2) 9月以降に下刈を行う場合には、作業に先立って現地状況を確認し、監督職員と協議のうえ、必要に応じ植栽木等を損傷しないよう対策を講じなければならない。

除伐作業仕様書

(放射線障害防止措置)

- 1 請負者は、「東日本大震災により生じた放射線物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則」(平成23年厚生労働省令第152号)に基づき、除染等業務従事者又は特定線量下業務従事者に対し適切に放射線障害防止措置を講じなければならない。

(区域の標示)

- 2 作業地の区域は別紙図面のとおりであり、不明な箇所については監督職員の指示を受けなければならない。

(除伐木)

- 3 造林木及び有用天然木(以下、「造林木等」という。)の生育に支障となるかん木類を伐除するものとする。また造林木等であっても、生長及び形質不良で将来的に育成の対象とならないものは伐除するものとする。
ただし、監督職員があらかじめ指示したものについては残存又は伐除しなければならない。
また、溪畔周辺の作業方法についても監督職員の指示に従わなければならない。

(作業の方法)

- 4 除伐の方法については、監督職員の指示によるが、次に留意の上行なわなければならない。
 - (1) 伐除する高さは地際から30~50cm程度とする。
 - (2) 伐除に際しては、造林木等を損傷しないように注意しなければならない。
 - (3) 伐除木について、造林木等の生育、歩道上等での歩行に支障となる場合及び後続作業に支障がある場合は、切断して集積するか、等高線に平行に存置しなければならない。
 - (4) 造林木等に巻き付いているつる類がある場合は、造林木等を損傷しないよう注意して、根元から抜き取るか、切断しなければならない。
 - (5) 伐除木が、かかり木となった場合は、必ず取りはずしておかななければならない。

(有用天然木の範囲)

- 5 針葉樹—ヒバ、アカマツ、クロマツ、モミ、スギ、カヤ、イチイ、ネズコ等
広葉樹—ブナ、イヌブナ、クリ、コナラ、ミズナラ、サワグルミ、ウダイカンバ、オノオレカンバ、ミズメ、シナノキ、センノキ、ミズキ、ヤチダモ、イヌエンジュ等

(その他)

- 6 保護林及び緑の回廊に係る除間伐(抜伐り)の事業がある場合は、当該作業仕様書(4(4)を除く。)によるほか、別紙「保護林等における除間伐(抜伐り)標準仕様書」によることとする。
- 7 この仕様書によりがたい場合又は明記していない事項がある場合は、監督職員にその事由を申し出て、指示を受けなければならない。

(別紙)

保護林等における除間伐(抜伐り)標準仕様書

1 伐倒木

選木にあたっては目標とする森林を構成する樹種(特に高木性広葉樹)の積極的な保残に努める。
また、間伐については、標準地内における伐倒対象木の選木方法を目安として選定する。
なお、列状間伐を実施する場合は、原則1列の伐採列とする。

2 伐倒木の処理

伐倒した立木が、残存木や下層植生の生育又は野生動物の移動の支障になる場合は、樹冠の疎開面を避けて集積するか、等高線方向に連続しないように存置しなければならない。

また、列状間伐により希少猛禽類の採餌空間の確保を目的としている場合は、伐倒木の伐採高は、おおむね30cm以下とする

なお、かかり木は放置することなく、地面に引き落とすものとする。

3 実行上の注意

作業に当たっては、土壌のかく乱防止や植生(特に稚幼樹や野生動物の餌となる植物)の保全に留意するとともに、希少猛禽類の営巣期を避けるなど野生動植物の生息・生育環境への影響に配慮するものとする。

4 その他

残存木の成長に支障を及ぼす恐れのあるつる類は、必要に応じて根元から抜き取るか切断するものとする。ただし、ヤマブドウ等の野生動物の餌となるつる類(下表)は、残存木の成長に著しい支障を及ぼす場合を除き残置するものとする。

野生動物の餌となるツル類

アケビ、ミツバアケビ、ゴヨウアケビ、チョウセンゴミシ、マツブサ、ヤマブドウ、エビヅル、サンカクヅル、サルナシ、マタタビ、ミヤママタタビ

野生動物の営巣・繁殖、休息、見張り、採餌等の場として重要な樹洞木・枯損木等は、安全の確保や森林の保護等の観点で支障になる場合を除き、極力残置するものとする。

この仕様書によりがたい場合又は明記していない事項がある場合は、監督職員にその事由を申し出て、指示を受けなければならない。

別紙

国土強靱化関連事業における工事看板の取扱いについての特記仕様書

次のとおり工事看板に国土強靱化対策事業であることを記載し、地域住民等に対して発信することとします。

1. 工事看板の記載内容

健全な森林づくりのための〇〇（地拵／植付／下刈／除伐／除伐Ⅱ類／獣害対策）を行っています 国土強靱化対策事業

2. 留意事項

造林事業請負標準仕様書第4条第7項により設置を義務付けしている看板等とは別に、新規で看板を制作することは不要です。これまで設置していた看板等に、上記「1. 工事看板の記載内容」の文章を追加してください。



看板等への記載イメージ